## 2021年度(2022年3月期) 第1四半期決算補足説明資料

2021年8月5日 アズビル株式会社 証券コード:6845(東証1部)



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に 謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、感染 拡大により困難な状況におられる方々には心よりお見舞い申し 上げます。

また、医療従事者をはじめ、最前線で感染拡大防止にご尽力されている多くの皆様に深く感謝申し上げます。

弊社におきましても感染拡大の早期収束を願い、感染防止等に 事業活動を通じて取り組んでまいります。



1.	2021年度(2022年3月期)第1四半期累計期間連結業績	P. 4
2.	2021年度(2022年3月期)連結業績計画 →直近の公表から修正なし	P.14
3.	株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし	P.18
	補足資料	P.23
	<b>注記事</b> 項	P.34





## 経営成績

- 受注高は、前年同期における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、AA事業が市況の回復を受け増加したことに加え、既設改修・ サービス需要によりBA事業が、製薬設備需要によりLA事業がそれぞれ増加したことなどから、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、AA事業が製造装置市場等での需要回復により増加したことを主因に、前年同期比で増加。
- 営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連負担増や中期経営計画施策に基づく試験研究費の増加があるものの、増収 影響に加えて、事業収益力強化施策の効果等も継続し、前年同期比で増加。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に国内の工場 統合による固定資産売却益の計上があったことの反動等により、前年同期比で減少。

[単位: 億円]

5

	<b>_</b>	十四・応门」		
	2020年度	2021年度	対前年	同期
	1Q	1Q	増減	增減%
受 注 高	785	881	+95	+12.2
売 上 高	519	534	+15	+2.9
国 内	418	427	+8	+2.0
海 外	101	107	+6	+6.6
売上総利益	197	214	+17	+8.7
%	37.9	40.1	+2.1pp	
販売費及び一般管理費	172	184	+12	+7.1
営業利益	24	29	+4	+19.9
%	4.7	<i>5.5</i>	+0.8pp	
経 常 利 益	24	32	+7	+30.0
税金等調整前四半期純利益	32	31	Δ0	<b>△1.7</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	20	Δ0	△4.2
%	4.1	3.8	△0.3pp	

## セグメント別業績 BA事業

国内では都市再開発案件の需要が継続しており、換気改善、省エネルギー・CO₂削減等に関するソリューションへの関心が拡大、新型コロナウイルス感染拡大の影響は引き続き限定的。一方海外においては、一部地域では新型コロナウイルス感染症の長期化により、需要の低迷や工事遅延が継続。

このような事業環境下、採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、前年同期に大型案件を複数受注したことの反動から新築大型建物向けの分野が減少、新収益認識基準によるサービス分野への 影響※もあったが、複数年サービス契約の更新に加えて、換気改善、省エネ・CO₂削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス 需要が堅調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増加。
- 売上高は、新築大型建物向けの分野が増加したが、主に海外事業が減少したことにより前年同期と同水準。
- セグメント利益は、採算性改善の効果が見られたものの、中期経営計画に沿った試験研究費の計上とその他経費等の増加により、前年 同期比で損失が拡大。

「単位:億円〕 2020年度 2021年度 対前年同期 **1Q** 10 増減 增減% 459 477 +18 +4.0 受注高 売上高 217 216  $\Delta 0$  $\Delta 0.4$  $\Delta 3$  $\Delta$  0 セグメント利益  $\triangle$  4  $\Delta$  2.0 %  $\Delta$  0.1  $\Delta$  1.8pp

※ 新収益認識基準によるサービス分野への影響:

新収益認識基準の影響は主にサービス分野において発生。受注高における減少影響は約32億円、売上高への減少影響は約1億円、 セグメント利益への影響はありません。



6

## セグメント別業績 AA事業

国内外の市場動向は、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が拡大。また新型コロナウイルス感染症収束の見通しは 未だ不透明であるが、コロナ禍からの段階的な回復が製造装置市場を中心に見られる。こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外 での事業成長施策が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる各種の収益力強化施策がさらに進展。

- 受注高は、世界的な半導体投資の拡大などを背景とした製造装置市場での需要回復及び海外での事業成長を主因に前年同期比で増加。
- 売上高についても、海外事業を中心に増加し、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、増収及びこれまでにも実績を上げてきた収益力強化施策の更なる進展により、前年同期比で増加。セグメント利益率が 大きく改善。

[単位: 億円]

	2020年度	2021年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	增減%
受 注 高	225	270	+45	+20.1
売 上 高	204	218	+14	+7.3
セグメント利益	22	33	+10	+45.9
%	11.2	15.3	+4.0pp	

## セグメント別業績 LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータが不需要期にあるなどの変化が見られる。またライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野では製薬プラント設備への投資増加が継続。 今後も各事業分野での収益の安定化・向上を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

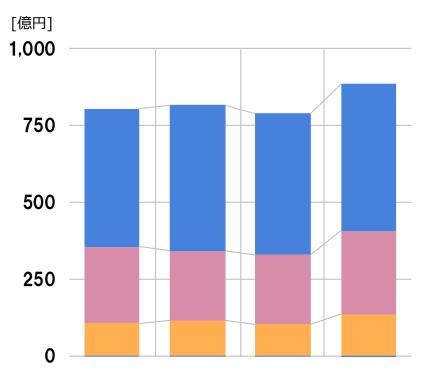
- 受注高は、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にLSE分野が増加したことを主因に、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、ライフライン分野が減少した一方、前年度における受注高増加を背景にLSE分野が増加し、全体として前年同期比で増加。
- セグメント利益は、経費の増加等により前年同期比で減少。

[単位: 億円]

	2020年度	2021年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	增減%
受 注 高	103	136	+32	+31.3
売 上 高	100	102	+1	+1.9
セグメント利益	1	0	Δ1	△69.1
%	2.0	0.6	<b>∆</b> 1.4pp	

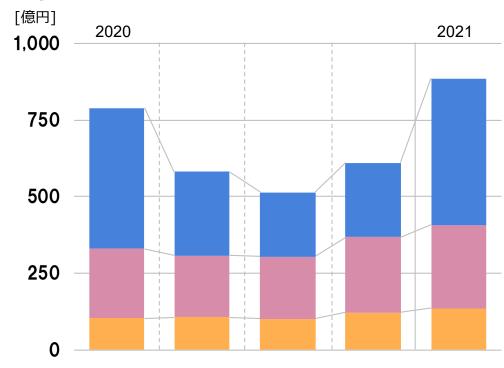
# 1.2021年度(2022年3月期)第1四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント別受注高推移

### ■ 同期比較



年 度	2018	2019	2020	2021
	1Q	<b>1Q</b>	<b>1Q</b>	1Q
■BA事業	450	475	459	477
■AA事業	249	225	225	270
■LA事業	106	115	103	136
連結	802	814	785	881

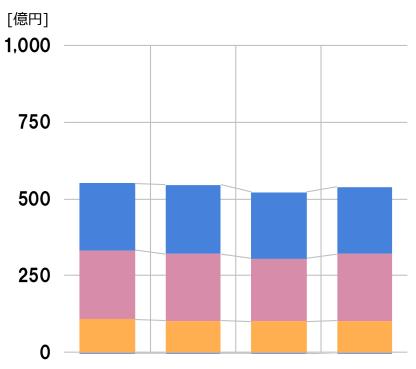
### ■ 四半期推移



年 度	2020	2021			
	1Q	<b>2</b> Q	3Q	<b>4Q</b>	1Q
■BA事業	459	272	210	242	477
■AA事業	225	200	203	245	270
■LA事業	103	107	100	122	136
連結	785	576	510	606	881

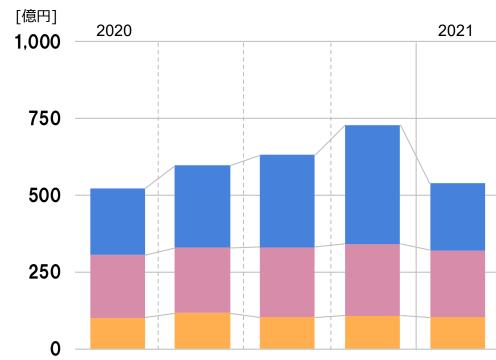
# 1.2021年度(2022年3月期)第1四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント別売上高推移

### ■ 同期比較



年 度	2018	2019	2020	2021
	1Q	1Q	<b>1Q</b>	1 Q
■BA事業	218	224	217	216
■AA事業	223	219	204	218
■LA事業	108	102	100	102
連結	548	543	519	534

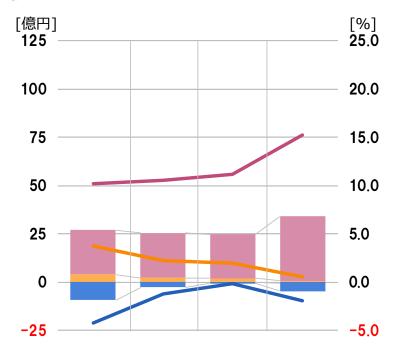
### ■ 四半期推移



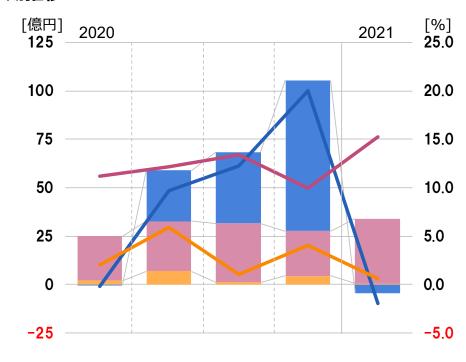
年 度	2020	2021			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
■BA事業	217	268	300	388	216
■AA事業	204	213	228	231	218
■LA事業	100	116	103	109	102
連結	519	594	628	725	534

## [参考] セグメント利益(営業利益)推移

### ■ 同期比較



### ■ 四半期推移



11

年 度	2018	2019	2020	2021
	1Q	1Q	1Q	1Q
■BA事業	∆9	Δ2	Δ0	∆4
<b>一 利益率</b> (%)	<i>∆4.2</i>	<i>∆1.2</i>	△0.1	Δ2.0
■AA事業	22	23	22	33
<b>一 利益率</b> (%)	<i>10.2</i>	10.6	<i>11.2</i>	<i>15.3</i>
■LA事業	4	2	1	0
<b>一 利益率</b> (%)	3.7	2.3	2.0	0.6
連結	17	22	24	29
利益率(%)	<i>3.2</i>	4.2	4.7	<i>5.5</i>

年 度	2020	2021			
	1Q	2Q	3Q	<b>4Q</b>	<b>1Q</b>
■BA事業	Δ0	26	36	77	Δ4
<b>一 利益率</b> (%)	△0.1	9.7	12.2	20.0	Δ2.0
■AA事業	22	25	30	23	33
<b>一 利益率</b> (%)	<i>11.2</i>	<i>12.2</i>	13.4	10.0	<i>15.3</i>
■LA事業	1	6	1	4	0
<b>一 利益率(</b> %)	2.0	<i>5.9</i>	1.1	4.0	0.6
連結	24	58	68	105	29
利益率(%)	4.7	9.9	10.8	14.5	<i>5.5</i>



## 海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比6.6%の増収。 アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響により投資低迷が継続し たことを主因に減少となったが、コロナ禍から早期に回復した中国で AA事業が増収、欧州ではLA事業が増収。

### BA事業

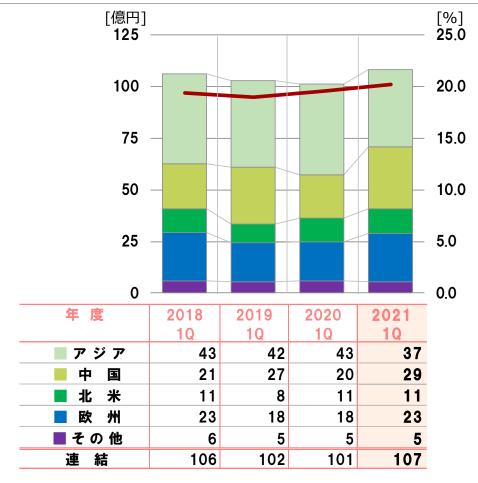
新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低迷や工事の 停止・遅延等の影響がアジア・中国で継続し減少。

## **【AA事業**

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が増加していることに 加え、コロナ禍からの回復が進む中国においては顧客開拓が進み、 全体としても大きく増加。

### LA事業

前年度の受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング 分野が増加。



#### (ご参考)

<b>海外売上高(%)</b>		19.4	18.9	19.5	20.2
期中	USD	108.23	110.23	108.91	106.09
平均	EUR	133.15	125.16	120.13	127.80
レート	CNY	17.04	16.33	15.59	16.38

- ※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は 含んでおりません。
- ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。



## 財政状態

- 資 産 売上が季節性により第4四半期に集中する一方、第1四半期において回収が進むことから、第1四半期末としては 売上債権等が減少し、全体として前年度末比134億円の減少。
- 負 債 主に賞与引当金の減少及び未払法人税等の減少により、前年度末比72億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得と配当金の支払いにより前年度末比61億円の減少。

「単位・停田」

			<del>-</del>				<u> </u>
	2020年度末	2021年度 1Q末	対前年度末 増減		2020年度末	2021年度 1Q末	対前年度末 増減
	(A)	(B)	(B) - (A)		(A)	(B)	(B) - (A)
流動資産	2,195	2,064	Δ 131	負債	839	767	Δ 72
現金及び預金	685	633	△ 51	流動負債	764	687	Δ 77
売上債権等	821	678	△ 142	仕入債務	319	298	△ 20
有価証券	365	371	+6	短期借入金	90	90	Δ 0
棚卸資産	245	254	+8	その他	354	298	△ 56
その他	79	127	+48	固定負債	75	79	+4
固定資産	649	647	Δ2	長期借入金	3	3	+0
有形固定資産	270	274	+3	その他	72	76	+4
無形固定資産	54	55	+0	純資産	2,006	1,944	△ 61
投資その他の資産	324	317	Δ6	株主資本	1,863	1,792	Δ 71
				資本金	105	105	_
				資本剰余金	116	116	_
				利益剰余金	1,779	1,756	△ 22
				自己株式	△ 137	△ 186	△ 49
				その他の包括利益累計	頂 118	125	+7
				非支配株主持分	24	26	+2
資産合計	2,845	2,711	Δ 134	負債純資産合計	2,845	2,711	Δ 134



## 2. 2021年度 (2022年3月期) 連結業績計画 →直近の公表から修正なし



## 2021年5月14日公表の業績計画から変更なし

当第1四半期累計期間における業績はほぼ計画の範囲内で推移。新型コロナウイルス感染症の世界的な収束の見通しや部品不足による事業環境への影響は不透明だが、新中期経営計画初年度となる2021年度は、3つの成長事業領域での事業拡大を図るとともに、事業収益力の強化に引き続き取り組むことにより、増収増益を計画、営業利益ベースでは過去最高益の更新を目指す。

- 感染再拡大の影響は2021年度も継続することを見込む。感染拡大並びに今後の部品不足の状況を注視しつつ、安全管理を 徹底し、変化に迅速に対応することで業績への影響を抑える。
- これまでに整備した事業基盤、DXを活用した販売力強化施策の展開を通して回復基調にある市場の需要を確実におさえるとともに、営業利益率の着実な改善等、事業収益力の強化に引き続き取り組む。
- あわせて、将来の成長に向けた研究開発・設備への投資を拡大し、新しい製品・サービスを提供する。

[単位:億円]

	2020年度		対前年度			
	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減	增減%
売 上 高	2,468	1,172	1,428	2,600	+131	+5.3
営 業 利 益	257	85	190	275	+17	+6.9
%	10.4	7.3	13.3	10.6	+0.2pp	
経常利益	263	86	189	275	+11	+4.4
親会社株主に帰属する当期純利益	199	59	141	200	+0*	+0.4
%	8.1	5.0	9.9	7.7	△0.4pp	

## 2. 2021年度(2022年3月期)連結業績計画

## 業績計画

- BA事業 大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は引き続き高い水準で推移。新築建物における受注残と既設 改修における需要の拡大を背景に、増収・増益を見込む。
- AA事業 国内外での製造装置市場を牽引役として、市場全般でコロナの収束に先行した形での設備投資の回復を見込む。 海外での積極的な顧客開拓や新製品の投入の効果と更なる収益力強化施策の進展により増収・増益を目指す。
- LA事業 法定によるメータ交換需要をベースにしつつも、クラウドを活用したサービス事業の拡大によるライフライン 分野での伸長や、製薬市場需要拡大によるライフサイエンスエンジニアリング分野での前年度受注残増加を 背景に、増収・増益を計画する。

[単位: 億円] 2021年度 2020年度 対前年度 上期計画 下期計画 通期計画 增減% 通期実績 増減 724 BA事業 売上高 1.175 490 1.214 +38 +3.3 140 25 118 143 セグメント利益 +2 +2.0 11.9 5.1 16.3 % 11.8 △0.2pp 877 461 481 942 ■ A A事業 売 上 高 +64 +7.3 102 53 63 116 セグメント利益 +13 +13.2 % 11.7 11.5 13.1 12.3 +0.6pp 227 売上高 457 LA事業 429 230 +27 +6.4 14 9 16 セグメント利益 +1 +11.5 % 3.3 3.1 3.9 3.5 +0.2pp 2.468 1.172 1.428 2.600 売上高 +131<sup>×</sup> 連 結 +5.3 257 85 190 275 営業利益 +6.9 +17 7.3 13.3 10.4 % 10.6 +0.2pp

16

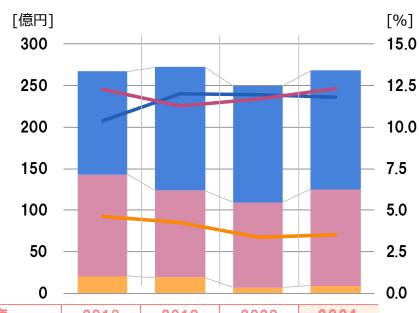
## [参考] セグメント別売上高・セグメント利益推移

### ■ セグメント別売上高



年度	2018	2019	2020	2021
■BA事業	1,195	1,237	1,175	1,214
■AA事業	993	931	877	942
■LA事業	448	440	429	457
連結	2,620	2,594	2,468	2,600

### ■ セグメント利益



17

年度	2018	2019	2020	2021
				(計画)
■BA事業	124	148	140	143
<b>一 利益率</b> (%)	10.4	12.0	11.9	11.8
■AA事業	122	104	102	116
<b>一 利益率(</b> %)	12.3	11.3	11.7	12.3
■LA事業	20	18	14	16
<b>— 利益率</b> (%)	4.6	4.2	3.3	3.5
連結	266	272	257	275
利益率(%)	10.2	10.5	10.4	10.6

## 3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし



### 3. 株主の皆様への利益還元

## 基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針 に基づき、3つの成長領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、 システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資 等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施する

2021年度 年間配当

2021年度年間配当計画については、 5 円増配し、1株当たり年間60円を計画

自己株式取得 (実施中)

規律ある資本政策、資本効率の観点から自己株式の取得 上限100億円(または上限300万株)を実施中

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術に よって集積した機器

## 基本方針

株主環元 の充実 azbil

企業価値の

成長に維持・向ト健全な

向けた投資 財務基盤

株主還元の充実、成長に向けた投資、 健全な財務基盤の3つのバランスに配慮 しながら、規律ある資本政策を展開し、 azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題 として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も 機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、 自己資本当期純利益率(ROE)·純資産配 当率(DOE)の水準、将来の事業展開と 企業体質強化のための内部留保等を総合的 に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、 安定した配当を維持する

azbil

## 3. 株主の皆様への利益還元

## 2021年度年間配当計画

## 2021年度 年間配当

## 中期経営計画初年度として増収・過去最高益の更新を目指す2021年度業績計画を踏まえ、 5円増配し、1株当たり年間60円を計画

新型コロナウイルス感染拡大による厳しい事業環境の中、事業収益力並びに財務体質の強化を通じて、2020年度は業績計画を上回る収益並びに強固な財務基盤を確保。さらに、中期経営計画を策定し、2021年度についても安定的・持続的な成長を見込むことから、2021年度配当については増配を計画する。安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率(DOE)水準(2020年度実績:4.0%)の向上を目指す。

[単位:円]

	2020年度			2021年度			
	中間	期末	年間	中間(計画)	期末(計画)	年間(計画)	
1株当たり配当金	25	30	55	30	30	60	
配当性向	38.5%			41.3%*1			
純資産配当率 (DOE)	4.0%			4.2%**2			

- ※1 2021年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。
- ※2 純資産配当率 (DOE)の算定にあたっては、2021年3月末の自己資本をベースに、2021年度に取得する自己株式、2020年度期末配当、 2021年度中間配当、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

azbil

## 3. 株主の皆様への利益還元 **自己株式の取得**

自己株式 取得 (実施中)

## 資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して自己株式100億円(上限)取得を実施中

長期目標(2030年度)、中期経営計画(2021~2024年度)で掲げるROE(自己資本当期純利益率)目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、資本効率の向上の観点並びに2020年度業績結果・2021年度業績計画を反映し、自己株式の取得を実施し、規律ある資本政策を実現する。これにより、株主の皆様への一層の利益還元に加えて、事業環境の変化対応への備え・投資後のキャッシュ・フロー活用に対応した機動的な資本政策を遂行するもの。なお、取得した自己株式については、企業価値の向上に向けた活用を含め今後検討する。

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

● 取得し得る株式の総数 :300万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.1%)

● 株式の取得価額の総額 : 100億円(上限)

● 取得期間 : 2021年5月17日~2021年9月30日

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2021年7月末までの取得状況:1,920,000株(84億円)を取得済

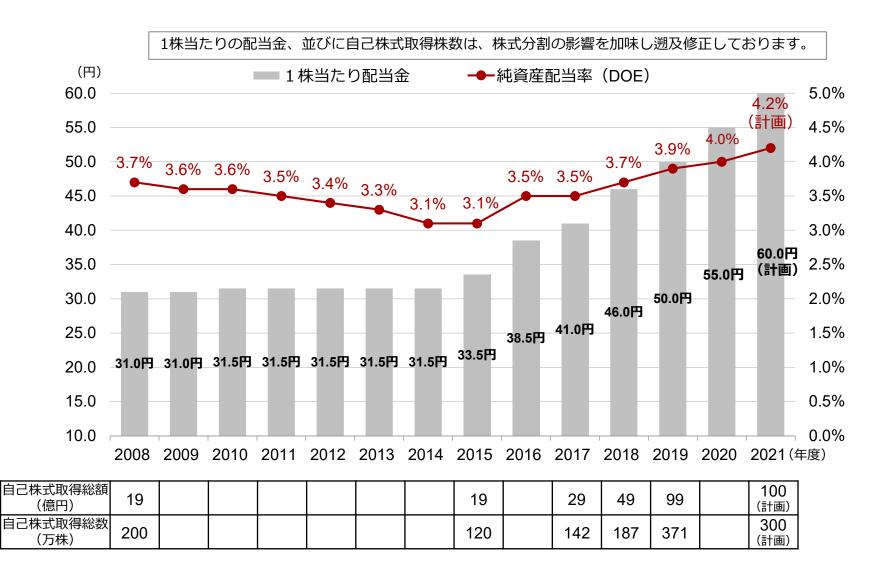
2021年3月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 141,477,495株 自己株式数 3,723,389株



## 3. 株主の皆様への利益還元

## 株主還元の推移





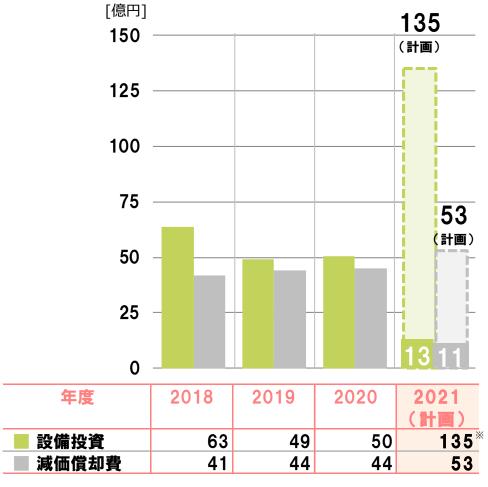
## 補足資料



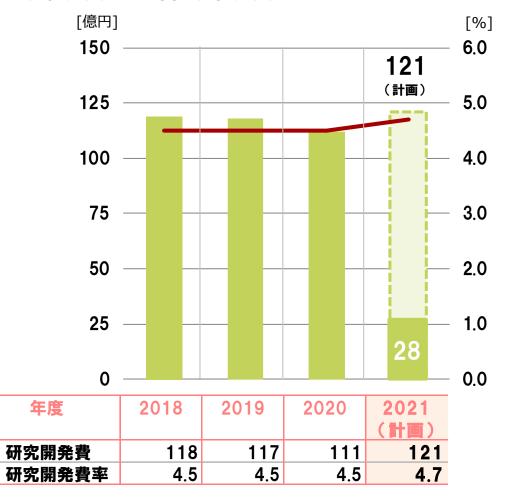
## 設備投資・減価償却費、研究開発費



### ■ 設備投資・減価償却費



### ■ 研究開発費・売上高研究開発費率



※ 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加



## 長期目標・中期経営計画

- ◆ オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 ― 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA(ビルディングオートメーション)、AA(アドバンスオートメーション)、LA(ライフオートメーション)各事業で、グローバルでの成長を実現
- コロナ禍が収束を見ない現在、安全を第一とした現場での価値創造を継続しつつ、 中期経営計画では新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の 施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速、さらに、DXの推進により 仕事・働き方を変革
- あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた 成長を確実なものとする

• 中長期ROE目標に向けては、今年度よりROIC(投下資本利益率) を導入し、資本コストをより意識した経営を実践 成長

## 長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ 「直列」に繋がる貢献 企業価値の持続的な向上

2030年度

4,000億円規模 [1,000億円規模] **600億円規模** 

> 15%程度 13.5%程度

## 変革

2021~2024年度 中期経営計画

2024年度

**3,000億円** [660億円]

360億円

12%

12%程度

## 安全

2019年度 2020年度 売上高 2,594億円 2,468億円 [441億円] [海外] [448億円] 営業利益 272億円 257億円 営業利益率 10.5% 10.4% 10.9% 10.4% **ROE** 

## オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

継続的な顧客資産の"空間の質・生産性の向上"とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現する3つの成長事業領域は オートメーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能

### 新オートメーション事業領域

事業環境が変化する中、顧客としての競争優位性(高い生産性、 快適で安全・安心な空間の提供等)の獲得を支援する、顧客資産 における"空間の質・生産性の向上"を付加価値とする領域

### 環境・エネルギー事業領域

顧客資産における"空間の質・生産性の向上"を、最小限の"資源・エネルギー"の消費にて実現することを付加価値とする領域。カーボンニュートラルの時代に向けて、"空間の質・生産性の向上"と、"資源・エネルギーの最小化"の両立は重要テーマであり、azbil グループは、その両立を実現

### ライフサイクル型事業領域

顧客資産における"空間の質・生産性の向上"と、"資源・エネルギーの最小化"の両立を、長期にわたりに実現。このためには、顧客資産を長期的に一定の条件に維持・メンテナンスすることが不可欠

この3つの成長領域事業を国内はもとより、海外にも展開、 長期にわたり継続することにより持続的な成長を実現

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノ づくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・ 顧客ニーズが変化(高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素 化へ取組み等) azbilグループが強みを持つ3つの成長領域 の事業で特徴あるソリューションを提供 新オート 環境 メーション エネルギー 商業ビル 事業 新ただ課題を新製品・ 省エネ・再生エネ領域 サービスで解決 での実績に基づく強み 工場 長期にわたって最適を維持し、持続可能な社会に貢献 プラント ライフサイクル 型事業 インフラ 製薬 長期にわたり事業基盤を拡張・整備 住宅 ネットワークを活用した高付加価値サービス デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用した エンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

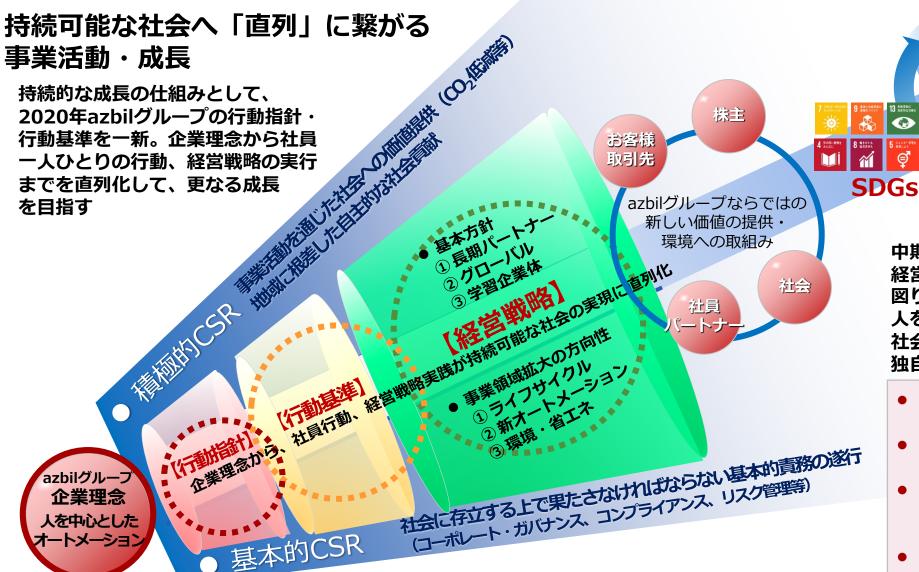
azbil

## 当第1四半期における取組み(日付は発表日)

- 海外向け統合型ビルディングマネジメントシステムのデジタルソリューションの開発を開始 (2021年6月9日)■新オートメション
  - ▶ シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受けて、海外向け統合型ビルディンマネジメントシステム(Intelligent Building Management System<sup>※</sup>)向けの新たなデジタルソリューションの開発をシンガポールで開始。
    - ※ IBMS(Intelligent Building Management System):大規模複合施設の各種設備管理システムを一括管理し、効率的で高品質の設備管理やエネルギー管理、テナント情報の管理などを実現するシステム。
- アズビルが、8年連続で工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」に採択 (2021年6月17日)■ ライフサイクル型 環境・エネルギー
  - ➤ エネルギー管理支援サービス事業者(エネマネ事業者)は、建物にEMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、ビル、工場等の省エネルギー事業やピーク電力削減の推進に貢献。
- バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」がISMSクラウドセキュリティ認証を取得している クラウドサービスの対象に(2021年6月29日) 新オートメション ライフサイクル型
  - ➤ バルブ解析診断サービスDx Valve Cloud ServiceがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)クラウドセキュリティ認証の対象 となりました。Dx Valve Cloud Serviceは、プラントや工場で稼働するバルブの健全性の診断結果を可視化し、生産設備の安定化・保 安力強化に貢献するバルブ解析診断サービスをクラウド上のWebコンテンツで提供するサービス。



## azbilグループ 社会の持続的発展に貢献するCSR経営



中期経営計画においても、グループ 経営の推進とガバナンス体制の充実を 図り、リスク管理、コンプライアンス、 人を重視した経営、地球環境への貢献・ 社会貢献を重点取組み領域として、 独自のCSR経営を推進する

持続可能な

社会

- コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの継続強化
- IFRSの任意適用も視野に入れた 会計水準の向上、内部統制の強化
- 健幸経営推進〜ダイバーシティ・ インクルージョンの促進、最適な 人材活用配置
- 独自のSDGs目標の着実な実行

等

azbil

## azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標(I~Ⅳ)と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

### I 環境 エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決 への貢献

お客様の現場におけるCO₂削減効果目標(2030年)

**340**万トンCO<sub>2</sub>/年

温室効果ガス排出削減目標(2030年)

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2013年基準30%削減を**60%削減に引き上げ** (SBTイニシアチブ\*1による1.5℃目標目標として認定申請中)

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 20% 削減

製品リサイクル設計目標(2030年)

利用可能な最良の技術(BAT※2)の範囲において

全ての新製品を100%リサイクル可能な設計へ

### Ⅱ 新オート メーション

新たなオートメーションによる安心・快適な 社会の実現

● もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の居住空間・ 生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する

- ※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立した、 企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。 1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。
- ※2 BAT: Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術。
- ※3 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度。
- ※4 国内・海外を含む全事業所。

### Ⅲ サプライチェーン 社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価※3
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所<sup>※4</sup>で実施し、 社員一人ひとりが参加<sup>※5</sup>

**Ⅳ** 健幸経営 学習する企業体 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決 の基盤強化

**▶ 健幸経営の実現**(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)

2024年度 **女性活躍ポイント: 2倍** 

2030年度 働くことへの満足度: 65% 以上

学習する企業体の発展・強化

2024年度 研鑽機会ポイント 2倍

2030年度 仕事を通じての成長実感: 65% 以上

- ※5 azbilグループ社員数規模の参加を目指す。
- ※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。2017年比。
- ※7 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。(2019年度は双方とも57%)
- ※8 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加人員数)を集計したポイント。2012年比。

## 「直列」に繋がる貢献

## 自らの事業活動で排出するCO2の約170倍のCO2(環境負荷)をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績

お客様の現場における CO<sub>2</sub>削減効果<sup>※</sup>

オートメーションで

エネルギー マネジメントで メンテナンス サービスで



269万卜次四。



21万トンの2



**4** 万卜〉〇2



約170倍の 環境負荷を低減

azbilグループの 事業活動に伴う CO₂排出量

約 **1.7** 万トンCO<sub>2</sub> (2020年度)

CO₂排出量(スコープ1+2) (アズビル株式会社、国内連結 子会社及び海外主要生産拠点)

合計 294 万卜ン〇2 (2020年度)

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に 分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと 仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきまして、第三者レビューを実施しています。



## コーポレート・ガバナンス強化の取組み(1)

### 取締役の人数推移



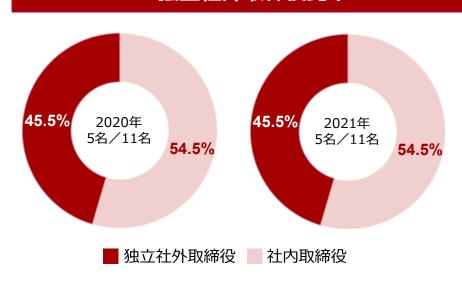
### 監査役会

· 独立社外監査役3名、社内監査役2名

### 指名・報酬委員会

- 代表取締役1名・独立社外取締役3名
- ・独立社外取締役が委員長を務める
- ・役員退職慰労金制度廃止(2017年)

### 独立社外取締役比率



### 相談役・顧問制度(廃止済)

・相談役・顧問制度廃止(2018年)

### 政策保有株式の取扱い

- ・保有ガイドライン策定(2016年)
- ・保有ガイドライン改定(2018年)

【銘柄数の変化・売却額(単体)】

71銘柄(2015年3月末)→ 41銘柄(2021年3月末)

上記事業年度での累計株式売却額 合計65億円 (時価)

※ 2021年3月末保有時価総額 186億円

(ご参考) 日経平均 19,206円 (2015年3月末) → 29,178円 (2021年3月末)



## コーポレート・ガバナンス強化の取組み(2)

### スキル・マトリックス

- スキル・マトリックス開示(2021年)
- 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、 中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関する スキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・ 期待するスキルを確認。
- 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる 貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は 以下 7 項目。
- 一 なお、取締役11名中、女性2名(うち1名が外国籍)。

### 【期待するスキル項目】

- 企業経営/サステナビリティ※
- グローバルビジネス
- 財務・会計・ファイナンス
- IT・テクノロジー/制御・自動化 ビジネス
- 営業・マーケティング
- 製造・研究・開発
- 法務・リスク管理・コンプライ アンス
- ※「企業経営/サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人財育成を含む

### ダイバーシティ&インクルージョン

- azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様 性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトにて公表。
- 女性管理専門職数、女性活躍ポイント(SDGs目標) を設定。

### サステナビリティ

- 中期経営計画において、サステナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会に『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- サステナビリティへの取組み体制として専門組織・ 担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」 「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・ 取締役会に報告。
- 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

### 事業ポートフォリオ

- 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の 戦略について議論・検討を実施。
- 資本コストを意識した経営として投下資本利益率 (ROIC) を導入。(2021年)

azbil

## 社外からの評価・各種取組み(2021年7月末時点)

## ESG関連 ― インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した4つのインデックス
  - FTSE Blossom Japan Index
  - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
  - MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
  - S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- 「2021年ブルームバーグ男女平等指数(2021 Bloomberg Gender-Equality Index)」に選定
- CDP Climate Change B評価
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「プラチナキャリア・アワード(第3回)」東洋経済賞受賞
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact)」署名

## その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

azbil

## 注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

**BA: ビルディングオートメーション** 

### **AA: アドバンスオートメーション**

- CP事業(コントロールプロダクト事業)コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)</u>: 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- SS事業(ソリューション&サービス事業):制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を 提供する事業

### **LA:**ライフオートメーション

・ライフライン分野:

ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売

- ・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野:
  - 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、 サービスまでを一貫して提供
- ・<u>生活関連(ライフ)分野</u>: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、 固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる 傾向があります。



34

### くIRに関するお問合せ>

## アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室

電話: 03-6810-1031

Webサイト : <a href="https://www.azbil.com/jp/index.html">https://www.azbil.com/jp/index.html</a> IRに関するお問い合わせ先 : <a href="https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/">https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/</a>

### <免責事項>

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今 後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。 そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述 している予想とは大きく異なる結果となる可能性がある ことをご承知おきください。

